令和３年度第４回　感染症発生動向調査部会
議事要旨

１　日　時　　令和３年７月２１日（水）　１４：００～

２　場　所　　岐阜大学医学部本館　１階　小会議室（岐阜市柳戸１－１）

３　出席者

委　　員　：馬場　尚志（岐阜大学医学部附属病院 生体支援センター センター長）
大西　秀典（岐阜大学大学院医学系研究科　小児科学　教授）
澤田　明（岐阜大学医学部附属病院　眼科　臨床准教授）
加藤　達雄（国立病院機構長良医療センター 呼吸器内科統括診療部長）
大野　元（岐阜県産婦人科医会　理事）
石山　俊次（石山泌尿器科皮膚科）

オブザーバー：小山　静代（岐阜市保健所　感染症対策課　感染症対策係長）

事　務　局　：石塚　敏幸（感染症対策推進課 感染症対策第二係長）
山田　涼子（感染症対策推進課 技師）
今尾　幸穂（保健環境研究所 疫学情報部長）
岡　隆史（保健環境研究所 主任専門研究員）

４　議　題　（進行：大西委員）

（１）前月の感染症発生動向について
（２）検討すべき課題について
（３）情報提供（月番委員専門分野から）
（４）その他（感染症対策推進課から）

５　議事要旨

【前月の感染症発生動向について】

・事務局からの説明は資料のとおり。
・月番委員のコメントについては資料のとおり。

【検討すべき課題について】

〇梅毒について

（事務局から）

女性の梅毒り患者（70 歳以上、先天梅毒、晩期顕症梅毒を除く）の経年変化をみると、有症及び無症候ともに 2019 年以降減少傾向がみられます。その要因を探るため、性風俗産業従事歴の有無と診断契機とに区分して検討を行ったが、明確な傾向は認められませんでした。この後の検討方法についてアドバイスがあればご教示ください。

（委員から）
・無症候者を診断契機で区分する際、自発的に受ける定期健診の結果と、妊娠時検査のように偶然みつかる結果とを同列で比較して傾向を探るのは難しいのではないか。
・有症者では、2019 年は性風俗産業従事歴の無い者が半数以上を占めていたが、2020 年はその割合が半数以下となり、2021 年はゼロとなっている。理由は不明だが、この 2 年で減少しているという事実は有るように思う。
・今回の分析対象は 70 歳未満となっているが、この 2 年で減少した理由を検討するのであれば、新規の感染例と考えられる若い世代を対象とし分析した方が良いかもしれない。

〇RS ウイルス感染症について
（事務局から）
　現在岐阜県内で同感染症が流行しており、第 28 週のデータでは、それまで低かった東濃圏域に上昇の兆候がみられます。県全体の定点当たりの報告数は現在 6 程度であり、数か月前に流行のみられた九州地方のデータを参考にすると、この後数週間は現在の状況が続くと考えられます。今後の動向について、情報等があればご検討をお願いします。
（委員から）
・米国でも同感染症の流行がみられ、そのデータをみると 3 か月くらい流行が続いているようだ。それからすると岐阜県の流行もあとしばらくは続くのではないだろうか。
・現在流行している岐阜圏域では、同感染症によって小児科病棟が満床となっている病院も多い。これまで報告数の低かった飛騨地域などで流行すれば医療資源の確保など問題が起こるのではないか。
・昨年流行が起こらなかった分、今年度のり患者数は多くなっているようだ。新型コロナウイルス感染症だけでなく、こちらの対策も重要と思う。
・保健環境研究所には感染予防への情報発信を引続き行ってもらいたい。特に新型コロナウイルス感染症との違いを強調して伝えることが重要だと思う。

〇ヘルパンギーナについて
（事務局から）
　岐阜圏域内にてヘルパンギーナの季節性流行の兆候がみられます。その感染予防の啓発として、同感染症を対象に「ぎふ感染症かわら版」の発行を予定しています。より効果的な啓発を行うためアドバイス等をお願いします。
（委員から）
・RS ウイルス感染症の流行はまだ収まっておらず、また昨年と比較して今年はいくつかの感染症で発生数の増加がみられる。そのためヘルパンギーナに限らず、広く感染症全般への発症リスクが高まっていることを注意喚起した内容にする方が良いのではないか。

【情報提供】
・発熱患者から検出される病原体（ウイルス）の情報について

【その他（感染症対策推進課から）】
・各種感染症に対する予防対策事業について